

ネイチャーポジティブの移行のカギは「検証」

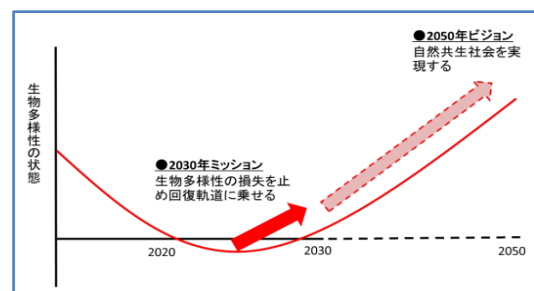
◆ネイチャーポジティブ（自然再興）の意義と目標

世界経済フォーラムの「自然とビジネスの未来（2020年）」の報告書では、「世界のGDPの半分以上（44兆ドル）は自然の損失によって潜在的に脅かされている。」と報告された。

22年12月、生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において、30年までの世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択された。30年ミッションとして「生物多様性の損失を止め反転させる」すなわち「ネイチャーポジティブ（以下：NP）」が掲げられた。

右図はNPの概念図を示している。

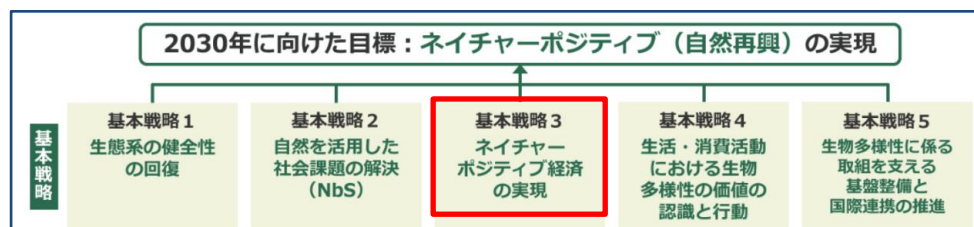
20年を基準年に、現状で失われている生物多様性の状態から30年までに生物多様性を回復軌道に載せ、50年までに生物多様性を十分に回復させることを目指す。



出所：環境省NP経済研究会（第1回）

◆日本政府が目指すNP経済の実現

新たな国際目標達成のため、23年3月に「生物多様性国家戦略2023-2030」が閣議決定された。同戦略における30年ミッションを達成するための「5つの基本戦略」のうち基本戦略3として「NP経済の実現」が掲げられた。



出所：生物多様性国家戦略2023-2030の概要（環境省）

環境省のNP経済研究会は、24年3月に「NP経済移行戦略」を取りまとめた。

この戦略では、①企業の価値創造プロセスとビジネス機会の具体例、②NP経営への移行に当たって企業が押えるべき要素、③国の施策によるバックアップ、以上の3点が示された。

企業がNP経営を進める上での個別のプロセス（体制づくり、計画づくりなど）については[生物多様性民間参画ガイドライン](#)（23年4月）に記載している。

◆NP実現に向けて定量的な目標・指標の設定と経済的評価が課題

NP評価の対象は自然資本（人類に便益をもたらす、動物・植物、水・土・空気などの自然によって生み出される資源）である。NP実現するには、多様な項目・手法があり、統一した指標での計測が難しく、指標も定まっていない。経団連の「[企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査結果概要](#)」では、定量的な目標・指標を設定、経済的評価が難しいとの結果が得られた。

ほかに、自然資本の範囲の設定やトレーサビリティをどうするか、生物多様性保全と気候変動対策のシナジーのある取組をどうするかなどの課題もある。

◆住宅メーカー3社協働によるNPの実効性とシナジー実証

24年9月4日、[旭化成ホームズ](#)、[積水ハウス](#)、[大和ハウス工業](#)（以下、3社）は、[NPの実効性とシナジー実証について](#)以下の内容を発表した。

旭化成ホームズでは様々な高さの樹木を植栽し街並みへの貢献と都市に小さな森を創出することを目指した「まちもり」、積水ハウスでは生態系に配慮し地域の気候風土にあった在来樹種を中心に植栽する「5本の樹」計画、大和ハウス工業では様々な用途の不動産に50%以上の在来種を植栽して地域の生態系ネットワークに配慮する「みどりをつなごう！」の緑化活動に取り組んでいる。今回は、3社の首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）を対象とした樹木本数・樹種のデータを可視化し統合することで、3社の異なる取り組みによる都市の生物多様性保全への効果を分析した。①3社がそれぞれ異なる特性の様々な樹種を植えてきたことで、個社単位に比べ生物多様性の豊かさが向上した。②各社が特有のコンセプトで植栽を行うことで、生物多様性の多面的な要素を効果的に再生できた。以上、2つの分析結果を得たことで、NPの実効性におけるシナジーが示された。

この植樹に関しては、メーカーだけの努力では効果に限界がある。国や地方自治体と協力して、植樹の種類・方法・範囲などを工夫することでNPの実効性をさらに高めるための取組み・実証が必要である。

【渡部徹】